

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730757

研究課題名(和文)言語マイノリティの第一言語教育保障における学校の自律性に関する研究

研究課題名(英文) Research on school autonomy to secure primary language education for language minorities

研究代表者

滝沢 潤 (Takizawa, Jun)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：20314718

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、カリフォルニア州の教育成果をあげている双方向イマージョン(TWI)プログラム実施校と諸アクターの関係構築やその運用のあり方を各学校の自律性に着目して解明することである。考察の結果、以下のことが明らかになった。(1)チャーター・スクール(CS)における教員確保は、バイリンガル教員の供給過剰、専門職団体の研修実施といったCSの自律性を機能させる外部環境が整っていることで大きな課題となっていない。(2)学区の管理下にあり自律性が制約された一般の公立学校は、校長のリーダーシップによって保護者からTWIの実施に理解と支持をえることに成功しており、その専門的指導性の重要性が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the relation between school autonomy and actors (parents, school district, professional organizations, etc.) to implement Two-way immersion(TWI) programs effectively.

The findings are follows: (1) it is not difficult to hire good bilingual teachers in California because many good bilingual teachers want to work at a few TWI schools and there is professional organization for teacher training.(2) Professional leadership of principal to convince parents of the meaning and effectiveness of TWI for language minorities is very important to implement it at public schools which are managed by school districts and are less autonomy than charter schools and alternative schools.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教員確保のネットワーク 校長の専門的指導性 学校経営の外部環境

1. 研究開始当初の背景

(1) 全米で最も多くの移民を受け入れるカリフォルニア州では、1998年に公立学校での言語マイノリティ教育において原則として英語のみを用いることを定め、バイリンガル教育を事実上禁止する州民投票・提案227が可決された。また、連邦初等中等教育法(NCLB)や州独自の学校評価制度を規定した公立学校アカウンタビリティ法(1999年)によって、公教育には英語能力と学力の向上に対するアカウンタビリティが求められている。これらの政策によって、バイリンガルリズム(二言語使用・併用)の確立は非常に困難な状況にある。しかしながら、言語マイノリティの英語能力や学力の向上、異文化理解、自己肯定感などの点からバイリンガル教育、とりわけ本研究が対象とする双方向イメージン・プログラムの有効性が多くの研究によって明らかにされている(例えば、Thomas, Wayne P., Collier, Virginia, *School Effective for Language Minority Students*, National Clearinghouse for Bilingual Education, 1997.)。

(2) 現在、カリフォルニア州においては、提案227やアカウンタビリティ政策によって言語マイノリティの第一言語教育(バイリンガル教育)が大きく制約されるなかで、第一言語教育をどのように保障するのが問われている。敷衍すれば、第一言語教育の保障には、保護者が第一言語教育を実施する学校を選択する必要があるが、保護者自身が第一言語教育の保障よりも英語教育を重視する傾向にある。また、第一言語教育を実施する学校が学校経営の自律性を有していたとしても、第一言語教育が縮小するなかで専門性を有した教員の確保や研修、教材やカリキュラムの開発などに問題を抱える可能性が高くなっている。したがって、第一言語教育の機会を保障し、アカウンタビリティとバイリンガルリズムの両立を効果的に達成するためには、各学校の自律性に適した、学校と諸アクターとの関係構築やその運用のあり方を解明することが課題となっているのである。

(3) また、日本においても日本語指導が必要な外国人児童・生徒の増加に対して、第一言語(母語)教育の重要性が指摘されており(宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会、2005年。など)、カリフォルニア州と同様、多数派言語(日本語)への同化圧力が強く、学校運営協議会の導入や学校経営権限の拡大など自律的な学校経営が指向されている日本において、カリフォルニア州での取組は(日本語を第一言語としない)言語マイノリティの第一言語教育を保障するための効果的な関係構築やその運用に大きな示唆を与えるものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカ合衆国における言語マイノリティ教育政策に関する総合的な研究の一部として、カリフォルニア州において言語マイノリティの第一言語(母語)教育に成果を挙げている学校が、保護者、学区、大学、NPO等の諸アクターとの間に構築している関係を学校の自律性の観点から明らかにし、第一言語教育の機会を保障し、英語能力及び学力の向上に対するアカウンタビリティとバイリンガルリズムを効果的に達成するための各学校の自律性に適した学校と諸アクターとの関係構築やその運用のあり方を解明することである。

3. 研究の方法

(1) 平成23年度は、まず、カリフォルニア州教育局のWEBサイトで公開されている、学校ごとの学力達成状況を得点化した学校評価指数(API)のデータとカリフォルニア州のTWI実施校のデータベースを用いて、カリフォルニア州のTWI実施校(約200校)のなかから英語による学力の向上を図るのに不利とされる諸条件(貧困層・人種マイノリティ・言語マイノリティの比率の高さ、親の学歴の低さ)にもかかわらず高いAPIを達成しているTWI実施校を「効果のあるTWI実施校」として抽出する。さらに、応用言語学センター(CAL)のWEBサイトで公開されているTWIに関するデータベースを用いて、「効果のあるTWI実施校」のなかから、自律性が異なる学校形態(通常の公立学校(PS)オールタナティブ・スクール(AS)、チャーター・スクール(CS))ごとに訪問調査校を3校選定する。

訪問調査では、効果のあるTWI実施校ごとの学校の自律性の特徴について、学校の人事、予算、カリキュラム編成、教材購入、等の観点から校長や各校務責任者へのインタビューや提供された資料から把握する。それら自律性の特徴を踏まえ、各学校が、保護者の学校参加、教員採用・研修、カリキュラム改善や教材確保などについて保護者、学区、大学、NPOなどの諸アクターとどのような関係を構築しているのかを調査する。

学区が管理運営する通常の公立学校(PS)やオールタナティブ・スクール(AS)の場合はもちろんであるが、学区の管理運営から高度な自律性を有するチャーター・スクール(CS)においても学校設置やチャーターの更新に際しては、学区教育委員会や教育長が重要な役割を果たすことから、学区の言語マイノリティ教育に関するビジョンや諸施策について、教育委員、教育長へのインタビュー調査を行う。以上のような学校と諸アクターとの関係構築や運用においては、効果的な学校(Effective School)研究において、校長のリーダーシップの重要性が指摘されていることを踏まえ、校長のリーダーシップの特

質を学校の自律性の特徴との関連に注目しながら校長や諸アクターの関係者へのインタビューを通じて明らかにする。

(2)平成23年度で使用したデータおよび算出方法を用いて、効果のある TWI 実施校と同様の社会的経済的背景、言語的背景でありながら、API による評価において成果をあげていない学校のなかから、学校形態の異なる学校を3校選定し、前年度と同様の観点、方法を用いて訪問調査を行う。

(3)平成23年度および24年度に訪問調査をする予定のスペイン語と英語を用いる TWI 実施校と異なり、スペイン語以外の TWI は少数に限られるが、言語やコミュニティの違いを考慮するために、韓国語あるいは中国語・広東語と英語を用いた TWI を実施する学校を(1)と同様の観点から選定し、訪問調査を行う。特に、スペイン語が広く使用されるヒスパニックあるいはラテン・コミュニティ・保護者と学校との関係と比較してどのような違いがあるのかに着目する。また、スペイン語と比較して、韓国語あるいは中国語・広東語の有資格教員や教材確保はより困難であることが予想されるため、そうした課題をどのように克服しているか等に注目する。

4. 研究成果

英語能力や学力の向上に成果をあげている双方向イマージョン(TWI)プログラム実施学校(効果のある TWI 実施校)を、通常の公立学校(PS)、オールタナティブ・スクール(AS)、チャーター・スクール(CS)ごと選定し、各校への訪問調査を通じて、人事、予算、カリキュラム編成等における学校の自律性の違いに着目して、学校と諸アクターとの関係を考察した結果、以下のことが明らかとなった。

(1)3つの学校形態のなかで最も自律性の高いCSでは、人事(教員確保)が最重要課題の一つとなる。この点に関して、カリフォルニア州においては、英語教育重視のなかで TWI での実践を希望する(バイリンガル)教員等がいわば供給過多の状況にあるため、バイリンガル教員の専門性を活かすことのできる TWI への関心が高く、優れたバイリンガル教員の確保が容易になっていることがある。1998年の提案227可決を象徴とするカリフォルニア州における英語重視の社会状況、教育政策の動向のなかで、人的資源においてバイリンガリズムを実現しやすい状況にあることは、ある種の皮肉でもあるが、これまでのカリフォルニア州における人材養成の成果の現れであるとも言えよう。また、専門職団体であるカリフォルニア・バイリンガル教育協会(CABE)の人的ネットワークによって、優れたバイリンガル教員が確保できるとともに、CABEが提供する研修機会に

よってバイリンガル教員の資質向上を図ることが容易になっている。このように、人材確保がしやすい社会環境と専門職開発の機会を提供する専門職団体の存在は、CSの自律性を機能させる外部環境ということができ、こうした外部環境を前提としてCSの自律性が発揮され、教育効果を高めることができると言える。

(2)提案227可決後のカリフォルニア州において、保護者の選択を前提として TWI プログラムの実施が可能となる。換言すれば、保護者の選択によって TWI の実施に正統性が付与されている。しかし、通学区域を有する PS が TWI を実施する場合、CS や AS と異なり、保護者の選択によってその正統性が付与されるわけではない。当該校(Sherman Academy 小学校)では、校舎の全面改築に際し、新たな取り組みとして TWI を実施することになり、再開校前から校長が中心となって、保護者に対して TWI プログラムの意義と有効性を粘り強く説明し、理解と支持を与えることに成功していた。このことから自律性が制約された状況における校長のリーダーシップないし専門的指導性の重要性が明らかとなった。

(3)サンフランシスコ統合学区のように、TWI の実施が学区政策に明確に位置づけられ、予算編成、人事における学校裁量が保障されている PS の場合、TWI のような特色ある教育プログラムを実施する際、(1)で指摘した学校の自律性を機能させる外部環境が整った状況であると言える。そのため、就学手続き、教科書・教材の確保などを学区教育委員会が負担するため、当該校(Fairmount 小学校)では、学校経営上の負担が軽減され、学校に求められるアカウントビリティを果たすことにより注力することができる。その結果、TWI の効果的な実施が可能になっていることが明らかになった。

(4)カリフォルニア州で言語マイノリティの大多数を占めるヒスパニックを主な対象としたスペイン語の TWI とは異なり、中国語やモン語の TWI の創設・実施には、教員や教科書・教材の確保等が困難である。しかし、学区教育長のイニシャティブのもと TWI が積極的に推進されているサクラメント市統合学区では、サンフランシスコ市の経験、ノウハウを導入することによって、海外からの教材確保などにより、TWI を実現している。また、全米で二校目のモン語の TWI 実施校(Susan B. Anthony 小学校)では、モン・コミュニティ全体の経済社会状況の改善をめざす中心的な事業としてコミュニティのリーダーでもある校長が学区の TWI 推進の中心人物として強力なリーダーシップを発揮しすることでその実現が図られ、成果があらがりつつあることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

(1) 滝沢潤「双方向イマージョン・プログラムを実施するチャーター・スクール：アカウントビリティとバイリンガリズムを両立した意義とその要因」『人文研究』第64巻、2013年、77-93頁。(査読あり)

(2) 滝沢潤「アカウントビリティ政策下における双方向イマージョン・プログラムの成果と学校評価の課題-カリフォルニア州を事例として-」『教育行政学研究』第32号、西日本教育行政学会、2011年、27-34頁。(査読あり)

〔学会発表〕(計1件)

(1) 滝沢潤「カリフォルニア州における保護者の学校選択に基づく言語マイノリティの教育保障」日本教育行政学会第47回大会2012年10月27日、早稲田大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

滝沢 潤 (TAKIZAWA, Jun)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：20314718

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし